

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第133期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 則 義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 塚 越 孝 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 塚 越 孝 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第3四半期 連結累計期間	第133期 第3四半期 連結累計期間	第132期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,816,720	3,698,799	5,056,030
経常利益 (千円)	382,089	164,303	451,067
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	252,399	100,988	307,950
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,962	116,404	302,016
純資産額 (千円)	4,282,743	4,390,314	4,320,797
総資産額 (千円)	8,115,125	8,329,049	8,179,749
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	91.62	36.63	111.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	52.7	52.8

回次	第132期 第3四半期 連結会計期間	第133期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.40	9.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては米国の政策動向や北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、暮らしに欠かせない文化と科学を提案するため、高付加価値製品の開発および積極的な営業活動とコストの見直しに取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,698百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益は174百万円（前年同四半期比57.9%減）、経常利益は164百万円（前年同四半期比57.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は100百万円（前年同四半期比60.0%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、利益率の高い製品の海外売上が低調に推移したことに加えて、設備投資による減価償却費などのコストも増加した結果、売上高は2,689百万円（前年同四半期比7.6%減）、セグメント利益（営業利益）は353百万円（前年同四半期比42.4%減）となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、競合他社との厳しい市場競争の状況の中、製造コストの低減や新製品の投入および積極的な営業活動に注力した結果、売上高は1,006百万円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（前年同四半期比30.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加し、8,329百万円となりました。これは主に、土地119百万円の増加、受取手形及び売掛金117百万円の増加、その他の流動資産67百万円の減少などによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、3,938百万円となりました。これは主に、長期借入金178百万円の増加、賞与引当金73百万円の減少などによるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、4,390百万円となりました。これは主に、利益剰余金54百万円の増加などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は128百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第132期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は32,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,092,623	3,092,623	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,092,623	3,092,623		

(注) 1. 平成29年6月23日開催の第132期定時株主総会決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより発行済株式総数は12,370,493株減少し、3,092,623株となっております。

2. 平成29年6月23日開催の第132期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	12,370,493	3,092,623		1,939,834		484,958

(注) 平成29年6月23日開催の第132期定時株主総会決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,265,000	15,265	
単元未満株式	普通株式 143,116		
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		15,265	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、1,623,000株につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式のうち、800株につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式179株が含まれております。
- 4 平成29年6月23日開催の第132期定時株主総会決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより提出日現在の発行済株式総数は12,370,493株減少し、3,092,623株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4-31-11	55,000		55,000	0.35
計		55,000		55,000	0.35

- (注) 1 当社は、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の導入に伴い、平成24年3月12日付けで株式給付信託(J-ESOP)の自己株式1,310,000株及び平成28年8月25日付けで株式給付信託(BBT)の自己株式340,800株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成29年9月30日現在において信託E口が所有する株式給付信託(J-ESOP)の当社株式1,284,000株及び株式給付信託(BBT)の当社株式339,800株を自己株式数に含めておりません。
- 2 平成29年6月23日開催の第132期定時株主総会決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,608	1,155,887
受取手形及び売掛金	1,121,195	1,238,314
商品及び製品	258,811	203,097
仕掛品	1,204,278	1,273,372
原材料及び貯蔵品	267,946	314,270
繰延税金資産	69,833	31,905
その他	242,885	175,303
貸倒引当金	2,980	123
流動資産合計	4,369,579	4,392,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,959,980	3,028,527
減価償却累計額	1,490,033	1,566,756
建物及び構築物(純額)	1,469,946	1,461,771
機械装置及び運搬具	2,605,781	2,678,593
減価償却累計額	2,172,832	2,265,561
機械装置及び運搬具(純額)	432,949	413,032
土地	1,389,457	1,508,716
リース資産	180,288	209,839
減価償却累計額	34,262	50,228
リース資産(純額)	146,025	159,610
建設仮勘定	50,660	81,046
その他	366,663	378,331
減価償却累計額	300,178	321,695
その他(純額)	66,485	56,636
有形固定資産合計	3,555,525	3,680,813
無形固定資産		
特許権	7,135	6,636
リース資産	4,489	9,625
その他	10,782	10,242
無形固定資産合計	22,407	26,504
投資その他の資産		
投資有価証券	161,185	157,935
出資金	210	210
繰延税金資産	4,677	6,270
その他	77,448	76,571
貸倒引当金	11,283	11,283
投資その他の資産合計	232,237	229,703
固定資産合計	3,810,169	3,937,021
資産合計	8,179,749	8,329,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,117	486,049
1年内返済予定の長期借入金	1,146,912	1,168,476
リース債務	33,021	42,077
未払法人税等	22,104	5,344
賞与引当金	130,681	56,808
その他	256,005	202,753
流動負債合計	2,071,843	1,961,509
固定負債		
長期借入金	1,249,576	1,406,748
リース債務	109,491	113,432
繰延税金負債	18,276	16,458
再評価に係る繰延税金負債	31,616	31,616
株式給付引当金	38,541	51,954
厚生年金基金解散損失引当金	22,205	22,205
退職給付に係る負債	316,656	334,065
その他	745	745
固定負債合計	1,787,108	1,977,225
負債合計	3,858,952	3,938,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	518,455	518,455
利益剰余金	2,050,326	2,105,069
自己株式	218,951	219,594
株主資本合計	4,289,663	4,343,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,585	83,753
土地再評価差額金	77,128	77,128
為替換算調整勘定	21,677	39,925
その他の包括利益累計額合計	31,133	46,550
純資産合計	4,320,797	4,390,314
負債純資産合計	8,179,749	8,329,049

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,816,720	3,698,799
売上原価	2,595,048	2,550,840
売上総利益	1,221,671	1,147,959
販売費及び一般管理費	805,938	973,104
営業利益	415,732	174,855
営業外収益		
受取利息	388	92
受取配当金	1,340	1,562
為替差益	-	3,711
補助金収入	10,000	-
貸倒引当金戻入額	-	2,856
その他	3,243	6,852
営業外収益合計	14,973	15,075
営業外費用		
支払利息	18,009	18,677
為替差損	17,143	-
その他	13,462	6,950
営業外費用合計	48,615	25,627
経常利益	382,089	164,303
特別利益		
固定資産売却益	-	125
特別利益合計	-	125
特別損失		
固定資産除却損	219	-
特別損失合計	219	-
税金等調整前四半期純利益	381,870	164,429
法人税、住民税及び事業税	62,806	27,301
法人税等調整額	66,463	36,139
法人税等合計	129,270	63,441
四半期純利益	252,600	100,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	200	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,399	100,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	252,600	100,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,393	2,831
為替換算調整勘定	11,031	18,247
その他の包括利益合計	11,361	15,416
四半期包括利益	263,962	116,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,761	116,404
非支配株主に係る四半期包括利益	200	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	28,451千円
支払手形	千円	79,033千円
その他(設備関係支払手形)	千円	265千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	144,683千円	202,886千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,305	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5,228千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	46,244	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 平成29年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,901千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,910,997	903,092	3,814,089	2,631	3,816,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,473	3,473	24,282	27,755
計	2,910,997	906,565	3,817,562	26,913	3,844,475
セグメント利益	614,672	23,083	637,755	14,806	652,562

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	637,755
「その他」の区分の利益	14,806
全社費用(注)	236,829
四半期連結損益計算書の営業利益	415,732

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,689,783	1,006,631	3,696,414	2,385	3,698,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,082	1,082	26,542	27,624
計	2,689,783	1,007,713	3,697,496	28,927	3,726,424
セグメント利益	353,922	30,059	383,981	10,215	394,197

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	383,981
「その他」の区分の利益	10,215
全社費用(注)	219,341
四半期連結損益計算書の営業利益	174,855

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	91円62銭	36円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	252,399	100,988
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	252,399	100,988
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,754,725	2,757,183

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間294,400株、当第3四半期連結累計期間324,960株であります。
 3. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓 岡 徳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 一 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。